

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2516号 2020年08月03日(月曜日)

《 somewhat mysterious 》

やや引っかかる感じの、違和感あるマーケット展開です。世界的な新型コロナウイルス感染拡大もあって、多くの国の株式市場では株価が先週は右下を見ながら終わった。チャートのようですが、日本はその典型。週末に書かれた日本の株式市況記事を読むと、「日経平均は31日まで6日続落歩調となり19年4月26日～5月14日に記録した7連敗以来の長いトンネルに入った」といった表現も見られる。日々続落歩調ではないもののドイツやフランス、それにイギリスなどの市場は、先週は日を追っての下げが鮮明だった。感染は拡大し、経済統計も良くない。

ところが世界の中でも最も感染拡大が大きなニュースになっているアメリカの株価は、右上を見ながら先週一週間を終えた。朝方下げているも日中に買い戻されて、引けでは大幅高となる展開が何度か見られた。特に金曜日が代表。7月最後の先週は、終わってみれば明らかに上げの週。その結果7月一ヶ月間を株価指標で見るとS&P500は月間5.5%、ダウは同2.3%、Nasdaqは同6.8%上昇した(CNBCによる)。アメリカの現状から見ればやや意外だ。

為替、特にドル・円も最近にない奇妙な動きを示した。日本時間金曜日の東京市場日中のドル・円相場はほぼほぼ104円台。最近では珍しい円高での展開。東京市場では関係者の間に円の先高観測が強まる中での越週だった。

しかしニューヨーク市場は全く逆に、大きく円安に動いた。日中に1円以上円安・ドル高に展開して一時は106円台。ドル・円相場はこの文章を書いている3日早朝の時点でも105円75銭前後。先週金曜日とは様変わり。実は31日だけを取ると、ドルはユーロに対しても大きく上昇している。特に午後。

何が起こったのか。この週末の日経サイトのマーケット欄を見ると、横内記者がドル・円相場に関して「7月31日のニューヨーク外国為替市場で円相場は7営業日ぶりに反落し、前日比1円20銭円安・ドル高の1ドル=105円85～95銭で取引を終えた。東京市場の時間帯に約4カ月半ぶりの高値を付けた後、利益確定や持ち高調整を目的とした売りが広がった」と書いている。

同記者はさらに「東京市場の時間帯に104円20銭まで上昇した後、ニューヨーク市場では売りが優勢だった。足元で急激に円高・ドル安が進んだうえ、月末で円の買い持ち高を整理する動きがみられた。日本の財務省・日銀など金融当局が円高への警戒を強めている

との思惑も円の重荷となった。円は 106 円 05 銭まで売られる場面があった」とも書いている。

そもそも 104 円台にドル・円が進んだことについては、「リスクオフの円買い」との解説が多かった。しかしその言い古された表現に、実際の中味があるのかは不明だ。一つ明らかなのは金曜日のニューヨーク市場では対円、対ユーロで大きなドル買いが出たということだ。7 月全体を見ると、特に最後の 10 日間にドルは大きく売られていて、ドル指数は金曜日に一時は 92.539 と 18 年 5 月以来の低水準に落ち込んでいた。

しかしデイリーチャートを見ると、ドルは特に 31 日の午後にかけては大きく戻した。ドル指数は 93.377 までであった。「ショートカバーが入っただけ。アメリカではトランプ大統領が大統領選挙の延期を示唆するなど政治リスクもあり、7 月に続いて 8 月もドル安が続く可能性がある」との見方も出ている。

そうかもしれないが、私は世界の資金の受け皿に米債券市場ではなく、ニューヨークの株式市場がなっている現実からすれば、そもそも大きな円高はないとの見方だ。この点は意見が分かれる。今週からそれを試す。

- - - - -

一つ興味深いのは、外国為替市場でドル高が進んだ 31 日はニューヨークの株式市場も午後に大きく値を上げて終わった事実だ。世界の先進国市場の中では、アメリカのマーケットだけが週末を上げ万歳で終わっている。外国為替市場と株式市場で、ともに大きな資金が動いたと思われる。そうでなければドル・円は一日に 1 円以上も動かない。それも一時はほぼ一方通行だった。

「月末で円の買い持ち高を整理する動き」以外にも、日本から大きな資金がニューヨークに流れ、それがニューヨークの株買いに動いたとも想像できる。欧州についても、特に午後はそれが言えるかも知れない。そうなる前の最近続いたユーロ高(対ドル、対円など)は理解できるものだった。7500 億ユーロに及ぶ復興基金について EU がまとまりを示し、「アメリカよりも欧州の方が経済復興は素早いかも」との観測が生まれていた。その観測は、今週も続くだろうか。

《 focus on US politics 》

31 日午後のニューヨーク市場におけるドル高でのエンディング、それに 7 月一ヶ月トレンドとして続いたニューヨーク市場の株高が本物だったかどうか、今週試される。一つのポイントはアメリカの政治。先月 31 日をもって当初の新型コロナウイルス関連救済法は期限切れを迎えた。週当たり労働者一人当たりで 400 ドル弱の失業手当に加えて、同法は 600 ドルの特別手当を支給していた。

議会共和党は先週末の段階で規模 1 兆ドルの新たな救済案をホワイトハウスとの間でまとめたが、下院で多数を握る議会民主党との協議は難航している。「600 ドルの特別手当を来年まで維持すべき」と民主党が主張しているのに対して、議会共和党とホワイトハウス

は「合計すると月間 4000 ドル (42 万円強) 近くにもなる。普通の労働者の月間所得より多い。これを削減しないと労働者が働く、働こうと思う環境が出来ない」と主張する。

実際に「週 200 ドル近くに下げれば、多くの労働者が労働市場に戻ってくる」と見るエコノミストもいる。しかし一方で、多くの労働者が新たな職を直ぐに見付けられる環境にはない。アメリカでは感染拡大が進み、南部、西部の州でレストラン営業時間、ゾーン規制など経済活動を制約するルールが新たに設けられている。

今朝確認したら、無観客で続けられている MLB の試合の中で 4 試合が「Postponed-Covid-19」と表記され、「延期」となっている。フィリーズやマーリンズはまだ 3 試合しか出来ていない中での延期。選手やスタッフのコロナ感染などが背景。今のアメリカはとてどもまともな状態ではない。MLB がそうなのだから、経済全般についても先行き懸念は大きいし、大きなイベントは出来ない。雇用はそれほど伸びないだろう。

「こうしたときに 600 ドルの追加手当を大きく削れば、多くの家庭がローンや教育費の支払いに支障をきたし、景気は一段と悪化する」と民主党は主張する。実際に手当が大きく削られれば、GDP の 7 割を占めるアメリカの個人消費は大きく落ち込みかねない。土曜日に議会民主党と議会共和党・ホワイトハウスは話し合いを持ったが、双方の歩み寄りはなかった。

では次の協議がいつ持たれるかということ、「週明けに再開で、それは月曜日になる」ということのように。ということは、ニューヨーク市場は「合意が出来ない中での週明け」となる。今週の市場から、「大統領選挙を直ぐ後に控えたアメリカの政治」に着目せざるを得ない展開となるだろう。

その点で言えば、支持率調査で現職のトランプ大統領を大きくリードしている民主党のバイデン候補は、恐らく 8 月 10 日に始まる週に副大統領候補を発表する見通し。女性であることは本人が明言しており、実際に誰になるのかが注目される。バイデン氏は現在 77 歳。「私はつなぎの大統領」「一期しかやらない」と明確に述べており、副大統領候補は非常に重要だ。この問題は来週取り上げたい。

- - - - -

今週も多くの企業決算が発表になるが、「マーケットの関心はもうそこには向いていない」というのが大方の見方だ。既に先週議会公聴会でトップが議員の厳しい質問を受けた GAF A が決算発表を終えたため。グーグルの親会社アルファベットを除いて好決算だった。

Amazon は売上高、純利益とも過去最高。アップルも好決算を受けて急伸、「時価総額世界一」の地位をアラムコから奪い返した。同社の週末引値は 425.04 ドルで、前日比 40.28 ドル (10.47% 高) と大幅高だったので、当然かも知れない。

金曜日に円やユーロを離れてアメリカに入った資金がこれら米 IT 企業の株買いに向かったとも考えられる。敢えて繋げて考えれば、だが。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

08月03日（月曜日）	7月自動車販売台数 米7月ISM製造業景況指数 米6月建設支出 カナダ市場休場
08月04日（火曜日）	7月マネタリーベース 10年国債入札 豪州準備銀行理事会 米6月製造業受注
08月05日（水曜日）	在留資格を持つ外国人の再入国が始まる インドネシア4~6月期GDP タイ中銀金融政策決定会合 米7月ADP雇用統計 米6月貿易収支 米7月ISM非製造業景況指数 ブラジル中銀政策金利発表
08月06日（木曜日）	10年物価連動国債入札 インド準備銀行金融政策決定会合 英国金融政策発表
08月07日（金曜日）	6月家計調査 6月毎月勤労統計調査 6月景気動向指数 中国7月貿易収支 米7月雇用統計 米6月消費者信用残高 ブラジル7月消費者物価

米4~6月期GDP速報値は前期比年率マイナス32.9%。統計開始以来最悪の水準でコロナ禍による経済全般へのダメージの深刻さが改めて浮き彫りとなった。しかしこれは過去の統計。何回も指摘している通り、コロナ禍故に高収益になっている企業もアメリカには数多くある。

今週の経済指標では、アメリカが重い。7月雇用統計が一番注目だ。その他7月ISM製造業景況指数、6月製造業受注、7月ADP雇用統計、6月貿易収支、7月ISM非製造業景況指数なども発表される。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。関東は金曜日にはっきりと空模様が変わって、その段階で「梅

雨が明けるな」という印象でした。実際に土曜日に梅雨明けが宣言されて、その後も良い天気。というか暑い。これがずっと続く一週間とその後になりそう。梅雨が明けたのは嬉しいが、日中でも時々25度以下の日もあってマスクもあまり気にならない日があったこれまでと違って、今後は暑さとマスクと自分の三者を共存させねばならない日々。いろいろ工夫しないとイケない。一応クビにかける扇風機を買いました。

- - - - -

新型コロナウイルスの感染者は全国、そして全世界で急増中。しかし特に日本などは重傷者と死者はまだ比較的少ない。むしろ気持ち的にも感染者は少ない方が良い。「外を出歩こう」という気分になって、経済も回る。ワクチン開発にも動きがあって、週末のBBCには「ロシアが10月に大規模接種を始める計画」というニュースが出ていた。

アメリカも年末までには「安全で効果的なワクチンを持てるはず」だと言って、「先に開発した他国にアメリカがワクチンを依存せざるを得ないような事はない」（ともにファウチ氏）と言っている。

世界中がワクチン開発で凌ぎを削るのは良いのですが、不正手段による情報取得、安全性を確かめる前の接種事故は避けたいものです。ワクチン接種によって出来る免疫の有効期間も重要なファクター。インフルエンザのワクチンは毎年打たないとイケない。

- - - - -

この週末はやはりスポーツでしょうか。相撲には感動したな。大関から怪我で一時は幕下・序二段にまで落ちた照ノ富士が幕内復帰の今場所で見事に5年ぶりの優勝。千秋楽の御嶽海との取り組みは堂々としていて、14日目のちょっと自信なさそうな状態から一日で立ち直った。多分それは同じ部屋の照強が見事な“足取り”で朝乃山を土俵に転がしたことで、「彼の為にも」と思ったのだと思う。

我々にとっても「5年」というのは凄く長い年月です。ましてやスポーツ選手においては。「やめようと思って親方に退職を相談した」という過去もあったそう。表彰式にも出ていた伊勢ヶ浜親方に止められて「頑張る」と決めたそう。優勝インタビューも聞いていましたが謙虚で、素直で好感が持てました。まだ28歳だそうで、もしかしてまた横綱を狙えるかとも思いました。

朝乃山にはまだまだチャンスがある。照強の足取り狙いはある程度予想していたのですが、それにしても簡単に左足を出して立ち上がってしまった。良い勉強になったのではないのでしょうか。でも千秋楽に正代に勝ちましたから大関としての面目は立った。勝ち星も十分。次の場所で頑張ってください。

野球も韓国や日本に続いてMLBも開幕し、日本人選手が頻繁に登場している。今朝はエンジェルスの大谷君。見ていましたが、1回は8球でアストロズを3人で抑えた。素晴らしかった。しかし2回が良くなかった。1回は振れていた腕が振れなくなり、急速も10キロ近く落ちて実に42球も投げて5フォアボール。2点を献上。

ヒットを一本も打たれない中での失点で、とても残念。冗談で試合前の記者会見で「1死

は取りたい」とっていた事は出来たのですが、マッドン監督がメドとした 100 球は投げたかったでしょう。声を出しての投球がテレビで聞こえたのですが。また次に頑張っ
て欲しい。

ヤンキースのマー君は 50 球の球数制限（開幕前に頭部に打球を受けたため）の中で投げ
てまずまず。面白かったのは「お客さんがいたら急速は 2~3 マイル早くなったのでは」と
ニヤリとしながらの試合後の記者会見。ずっとぼけは相変わらず。面白かった。

ツインズの前田投手はまたしても調子よく、ほとんどヒットも打たれず。これで 2 登板 2
勝利。ツインズのユニフォームは赤い。ドジャースは青。「今日は赤かったので懐かしかつ
た」と。それが面白かった。マリナーズの菊池は今回良かった。去年より各球種が 5~10
キロくらい早くなっている印象もした。マリナーズとエンジェルスはチームとして弱い。
大谷も、初回裏のチャンスにチームが点をとっていたら違ったのにと考えるのは私だけで
しょうか。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所研究主幹の伊藤 (E-mail ycaster@gol.com) の相場見
解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは
各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。ま
た、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的とし
たものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げ
ます。》